

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年7月25日
【事業年度】	第57期(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)
【会社名】	株式会社サンオータス
【英訳名】	SUNAUTAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北野 俊
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号
【電話番号】	045 - 473 - 1211
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川 晴 男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号
【電話番号】	045 - 473 - 1211
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川 晴 男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
売上高 (千円)	23,536,803	24,597,054	27,128,084	27,488,925	37,476,054
経常利益 (千円)	430,310	557,962	486,232	340,881	509,540
当期純利益 (千円)	205,375	289,701	229,625	110,949	286,311
純資産額 (千円)	3,312,413	3,551,063	3,728,665	3,781,166	4,001,426
総資産額 (千円)	10,558,704	10,676,025	11,053,443	13,452,707	13,875,180
1株当たり純資産額 (円)	1,034.87	1,113.60	1,171.98	1,188.48	1,257.73
1株当たり当期純利益 (円)	64.04	90.63	72.13	34.87	89.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.4	33.3	33.7	28.1	28.8
自己資本利益率 (%)	6.3	8.4	6.3	3.0	7.4
株価収益率 (倍)	9.1	7.4	12.5	19.5	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,388	1,081,310	363,748	451,472	774,700
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,320	653,781	732,534	763,595	1,324,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,262	440,670	301,049	735,074	58,047
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	727,236	714,094	646,357	1,069,309	461,337
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	270 (148)	255 (150)	279 (140)	373 (135)	360 (134)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年4月にBMW正規ディーラーである「メトロポリタンモーターズ株式会社」の全株式を取得し、子会社となり連結対象となったため、従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年 4月	平成17年 4月	平成18年 4月	平成19年 4月	平成20年 4月
売上高 (千円)	17,160,607	17,858,515	18,647,358	18,502,113	20,043,854
経常利益 (千円)	343,555	568,482	338,222	249,428	240,957
当期純利益 (千円)	127,770	305,243	161,400	70,702	146,400
資本金 (千円)	411,250	411,250	411,250	411,250	411,250
発行済株式総数 (千株)	3,230	3,230	3,230	3,230	3,230
純資産額 (千円)	3,171,087	3,425,278	3,534,655	3,546,909	3,627,259
総資産額 (千円)	8,424,267	8,280,085	8,761,312	9,390,511	9,474,302
1株当たり純資産額 (円)	990.72	1,074.16	1,111.00	1,114.85	1,140.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	20.00 ()	18.00 ()	16.00 ()	18.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	39.84	95.50	50.70	22.22	46.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	41.4	40.3	37.8	38.3
自己資本利益率 (%)	4.1	9.3	4.6	2.0	4.1
株価収益率 (倍)	14.6	7.0	17.9	30.6	12.2
配当性向 (%)	37.6	20.9	35.5	72.0	39.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	170 (109)	172 (104)	193 (101)	199 (94)	189 (90)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、個人経営として、前社長太田毎二郎(故人)が神奈川県横浜市鶴見区市場町1768番地(現住所、横浜市鶴見区市場大和町4番2号)において、石油・油脂塗料の販売を開始し、事業内容の多角化と販売網の拡大、経営内容の充実を背景に、昭和26年5月に創業25周年を期して株式会社朝日商会として新たに発足いたしました。

年月	事項
昭和26年5月	石油・油脂塗料の販売を目的として、株式会社朝日商会を横浜市鶴見区に設立。
昭和32年8月	亜細亜石油株式会社(現㈱ジャパンエナジー)のモデルスタンドを本社敷地内に建設。 同社石油商品の販売及びサービスステーション事業へ本格的に進出。
昭和32年12月	亜細亜石油株式会社の準特約店となる。
昭和34年12月	三栄石油有限公司(昭和41年12月株式会社へ組織変更、平成4年5月当社が吸収合併)を設立。
昭和35年7月	新亜細亜石油株式会社と特約販売契約を締結し、特約店となる。
昭和41年10月	三栄石油有限公司が日本石油株式会社(現新日本石油㈱)と特約販売契約を締結。
昭和45年5月	株式会社朝日へ社名変更。
昭和51年12月	株式会社新横浜整備センター(昭和55年9月アンスオート整備株式会社に社名変更、平成4年5月当社が吸収合併)を設立し、自動車整備事業に進出。民間車検場業務も開始。
昭和57年8月	株式会社オートラマヨコハマ(平成4年5月当社が吸収合併、平成6年2月再度分社化、平成10年5月当社が吸収合併)を設立。株式会社オートラマ(現フォード・ジャパン・リミテッド)と特約契約を締結し、『フォード』ディーラーとして自動車販売業務へ進出。
昭和61年5月	株式会社サンロード(平成10年5月当社が吸収合併)を設立。オリックス・レンタカー株式会社(現オリックス自動車株式会社)とフランチャイズ契約を締結し、レンタカー業務に進出。フランチャイズブランド名は『バジェットレンタカー』
平成元年1月	有限会社エース・ビルメンテナンス(平成3年3月株式会社に組織変更)を設立。(設立時の出資比率40%)
平成3年4月	株式会社サンロードのフランチャイズブランド名が『オリックスレンタカー』に変更となる。
平成4年5月	三栄石油株式会社、株式会社オートラマヨコハマおよびアンスオート整備株式会社を吸収合併。社名を株式会社サンオータスへ変更。
平成4年7月	独自ブランド『Dr.ラビット』にてカー用品の小売販売事業に進出。
平成4年10月	本社を横浜市港北区新横浜二丁目4番15号へ移転。
平成6年2月	自動車販売のオートラマ事業部を子会社として再度分社化。株式会社オートラマヨコハマを設立。
平成6年5月	株式会社オートラマヨコハマを株式会社フォード横浜に社名変更。
平成7年6月	株式会社ローヤル(現㈱イエローハット)とフランチャイズ契約を締結し、カー用品販売事業の『Dr.ラビット』を『イエローハット』に変更。
平成9年2月	株式会社エース・ビルメンテナンスを100%出資子会社化。(現・連結子会社)
平成9年5月	株式会社サンロードの社名を株式会社オリックスレンタカー横浜に変更。
平成10年5月	株式会社フォード横浜および株式会社オリックスレンタカー横浜を吸収合併。
平成11年3月	株式会社ガリバーインターナショナルのフランチャイズとして車買取専門店『ガリバー』の運営を開始。
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。

年月	事項
平成12年 5月	輸入中古車販売センター『ナビックス新横浜』を運営開始。
平成12年11月	カー用品販売のカー用品部門(イエローハット)を子会社として分社化。株式会社サンイエローを設立。(出資比率90%)
平成13年 4月	株式会社サンイエローが増資により子会社から関連会社へ。(出資比率49.09%)
平成13年12月	株式会社ブリティッシュオート(100%出資子会社)設立。(現・連結子会社)
平成14年 9月	株式会社サンメディア(100%出資子会社)設立。
平成14年12月	株式会社モトーレン東洋(100%出資子会社)を買収。(現・連結子会社)
平成15年 1月	輸入中古車販売センター『ナビックス新横浜』を閉店。
平成15年 7月	株式会社ガリバーインターナショナルのフランチャイズ契約満了により、『ガリバー港南店』、『ガリバー厚木店』を閉店。
平成16年 4月	当社100%出資子会社である株式会社ブリティッシュオートの資本金を10百万円から30百万円に増資。(現・連結子会社)
平成16年 4月	関連会社である株式会社サンイエローの全株式を共同出資会社である株式会社イエローハットに売却。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 6月	当社100%出資子会社である株式会社モトーレン東洋の資本金を25百万円から50百万円に増資。(現・連結子会社)
平成18年 7月	当社100%出資子会社である株式会社モトーレン東洋の資本金を50百万円から90百万円に増資。
平成19年 4月	メトロポリタンモーターズ株式会社(100%出資子会社)を買収。(新規・連結子会社)
平成19年 5月	双葉石油株式会社(100%出資子会社)を買収。(非連結子会社)
平成19年 9月	BMW車正規ディーラーである株式会社モトーレン東洋とメトロポリタンモーターズ株式会社の店舗の称号を『Shonan BMW』に統一。
平成19年 9月	当社独自のブランドである『環境車検』が「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社4社、非連結子会社2社で構成されております。

前連結会計年度には、BMW正規ディーラーである「メトロポリタンモーターズ株式会社」の全株式を取得し、グループ化しました。

また、平成19年5月には、新日本石油株式会社系SS店舗を運営する「双葉石油株式会社」の全株式を取得し、子会社化しました。

当社グループが行っている事業は、カーライフサポート事業、カービジネス事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

カーライフサポート事業における石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部では自動車整備事業を行っております。レンタ・リース部では、レンタカー業務及びオリックス自動車株式会社の代理店業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を行っております。また関係会社でジャガー車の販売及びBMW車の販売を行っております。

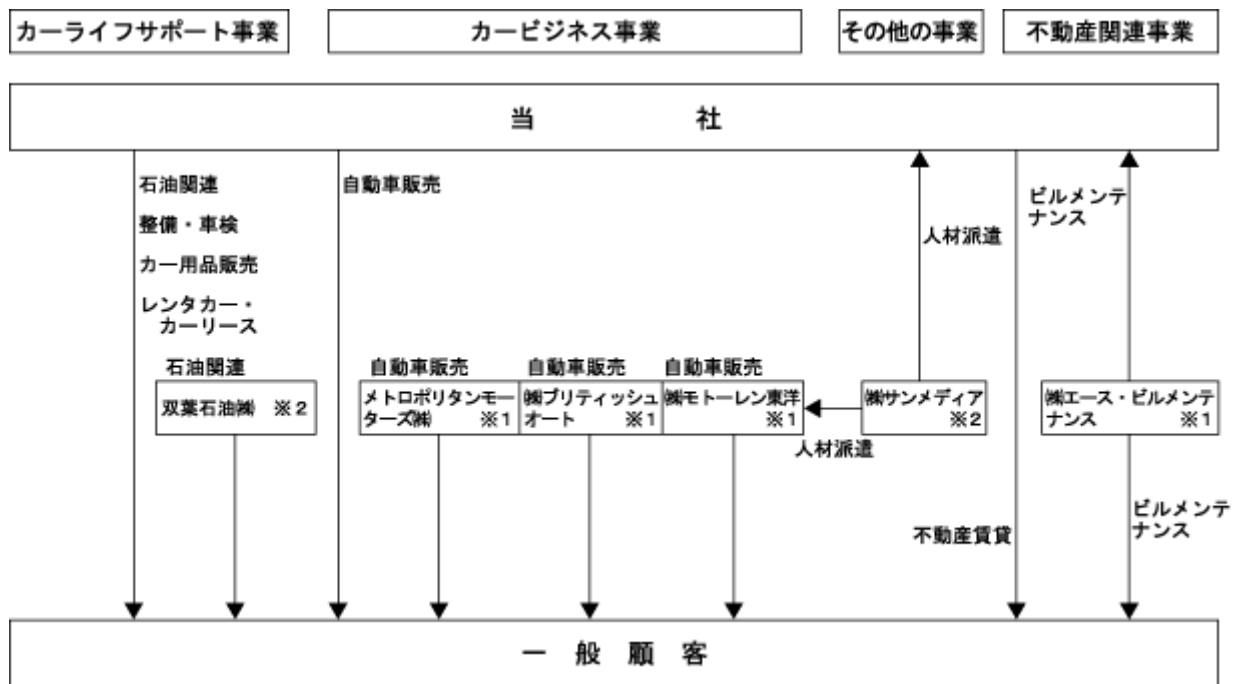
不動産関連事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
カーライフサポート事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売 レンタカー、カーリース	当社	
	E N E O S製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売	非連結子会社	双葉石油(株)
カービジネス事業	フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	当社	
	BMW車の販売	連結子会社	(株)モトレン東洋 メトロポリタンモーターズ(株)
	ジャガー車の販売	連結子会社	(株)ブリティッシュオート
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



- 1 連結子会社であります。
- 2 非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱モトーレン東洋(注2、4)	横浜市港北区	90,000	カービジネス事業	100	資金援助及び債務保証あり。 役員の兼任あり。
㈱プリティッシュオート	横浜市港北区	30,000	カービジネス事業	100	資金援助及び債務保証あり。 役員の兼任あり。
㈱エース・ビルメンテナンス	横浜市鶴見区	30,000	不動産関連事業	100	当社所有物件及び営業所の メンテナンスをしている。 役員の兼任あり。
メトロポリタンモーターズ㈱ (注2、4)	横浜市港北区	120,000	カービジネス事業	100	資金援助及び債務保証あり。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社)					
太田興産㈱	横浜市港北区	107,600	不動産関連事業	被所有 13.77 [29.77]	役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社モトーレン東洋およびメトロポリタンモーターズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社モトーレン東洋

(1) 売上高	8,851,557千円
(2) 経常利益	216,921千円
(3) 当期純利益	119,433千円
(4) 純資産額	334,194千円
(5) 総資産額	2,952,639千円

メトロポリタンモーターズ株式会社

(1) 売上高	7,697,117千円
(2) 経常利益	154,658千円
(3) 当期純利益	132,162千円
(4) 純資産額	82,935千円
(5) 総資産額	2,141,439千円

3 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の被所有割合であり外数であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カーライフサポート事業	130 (86)
カービジネス事業	201 (9)
不動産関連事業	8 (36)
全社(共通)	21 (3)
合計	360 (134)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
189 (90)	33.0	8.0	4,217

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む人員であります。
- 2 臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられた設備投資の増加と雇用情勢の改善により個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、年度後半にかけては、原油を始めとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に起因した米国経済の減速等により、景気の先行きに対する不透明感が拡大しました。

当社グループの事業基盤である神奈川県経済も、年度前半は、企業収益の改善を背景にした設備投資の増勢や個人消費の緩やかな回復により堅調に推移しましたが、年度後半は、原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し設備投資も前年度実績を下回るなど、景気の減速感が鮮明になってきました。

当社グループの事業を取りまく環境は、カーライフサポート事業では、売上の大半を占める石油製品の販売が、原油価格の高騰による影響を受けました。当連結会計年度の原油価格は、米国原油の市況動向を示す代表銘柄であるWTIが1バレル当り60米ドル台でスタートしましたが、年度後半にかけて継続的に高騰し、平成20年1月には1バレル当り100米ドルを突破し、平成20年4月には1バレル当り120米ドル寸前まで上昇しました。

国内の石油製品の販売数量は、低燃費車の普及や価格上昇による消費者の買い控えから需要の減少が一段と進み、前年割れの状態が続く一方、サービスステーション（SS）では販売数量確保のための競争激化により販売価格の改定には困難な状況が続いた事等により、厳しい環境に終始しましたが、当社グループの石油製品販売数量は、SS各店舗の営業努力により前年度同期実績を上回りました。

一方、レンタカー事業は車両台数および車種の充実と稼働率の向上により、売上・利益面で順調に推移し、車検・整備事業も「環境車検」が導入後3年を経て、業績にも貢献してきました。

カービジネス事業では、若年層の自動車離れや燃料価格の高騰、買い替えサイクルの長期化などから、国内の新車販売台数（軽自動車を含む）が26年ぶりの低水準になるなど、国内市場の低迷が続くなかで、輸入車正規ディーラー部門は、新車・中古車販売並びに整備業務が順調に推移し、前年同期実績を上回る業績を上げました。新車種の投入が少なかったジャガー車及びフォード車の販売は低調でしたが、BMW車の販売は、前連結会計年度末にグループ入りしたメトロポリタンモーターズ株式会社の販売実績が通期にわたって寄与したこともあり、前年同期実績を大幅に上回りました。

以上の経営環境と経営施策の結果、当連結会計年度の売上高は37,476百万円（前年同期比36.3%増加）、営業利益は477百万円（同60.1%増加）、経常利益は509百万円（同49.5%増加）となり、当期純利益は286百万円（前年同期比158.1%増加）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔カーライフサポート事業〕

カーライフサポート事業は主として石油製品の販売と車検・整備及びレンタカーの事業を行っております。

《石油製品販売部門》

当連結会計年度における国内石油製品需要は、原油価格の高騰を背景とした製品価格の上昇により、石油製品全般にわたる需要の減少が一段と進みました。主力商品のガソリンの販売数量も2年連続して前年割れとなりました。

当社グループの営業基盤である神奈川県内においてもガソリンの販売数量面は同様に減少した一方で、販売数量の減少を抑えるため一部地域でSS間の競争が激化し、採算を無視した販売合戦が行なわれました。当社グループも販売数量確保を目指した価格設定を対抗策として打ち出さざるを得ない状況に終始しました。

このような環境の中で、石油製品販売部門では、ENEOS系SSを1店舗新設する一方で、不採算店舗1か所を閉鎖するなど、スクラップアンドビルドを実施するとともに、お客様満足度（CS）向上に積極的に取り組みました結果、主力商品のガソリンについては販売数量が計画及び前年同期を上回り、仕入価格上昇分の一部を販売価格に転嫁したことも寄与して、SS部門の売上高も同様に計画及び前年同期を上回りました。

今後も石油製品販売においては、マーケットの特性に応じた店舗造りに注力しつつ、『お客様の満足度の向上』を実現させることにより、集客力の向上、販売力の強化を図ってまいります。併せて採算性を重視しつつ店舗数の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

《車検・整備部門》

当社グループが独自のブランドとして平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始いたしました。

「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を実現することにより環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を企図した新車検システムの実施を目指すものであります。

SSと連携して在庫促進に繋げるなどの施策により、当連結会計年度の取り扱い台数は2,521台と前年同期を上回り、スタート時からの取り扱い台数累計も7,500台を超え、お客様からも好評を頂いております。

また、この「環境車検」は、自動車エンジンのクリーニング技術により環境負荷の低減に資する自動車車検及び整備サービスの分野において、平成20年度「グリーン購入法の特定調達品目」の指定を受けております。

当社グループでは「環境車検」により競合他社との差別化を図り、当社グループの県内60拠点のネットワークと16か所の指定・認証整備工場を有する強みを活かし積極的に取り組んでまいります。また、環境問題に積極的に取り組む当社グループの姿勢も併せて示すものと位置付け、より多くのお客様に認知して頂き、取り扱い台数の増加に結びつけていきたいと考えております。

《レンタ・リース部門》

オリックスレンタカーを展開するレンタカー事業においては、取次カウンター17拠点を含め計28拠点を有しております。車両台数も約1千台を保有するとともに、稼働率も高い水準を維持しており、効率面においても無駄のない収益性を重視した運営を行っております。

店舗展開につきましては、当連結会計年度において川崎市に1店舗を出店いたしました。今後も横浜市、川崎市を中心に積極的に新規出店を図ってまいります。

また、自家用車を所有していないマンション居住者向けに、レンタカーの配車・引取りを行う「マンションレンタカー」のサービスを開始するなど、新しいニーズへの対応にも取り組んでおります。

この結果、カーライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は17,149百万円（前年同期比13.1%増加）営業利益は306百万円（前年同期比43.5%増加）となりました。

〔カービジネス事業〕

当社グループのカービジネス事業は、フォード車、ジャガー車、BMW車の3ブランドの「正規ディーラー」として、お客様の多種多様なニーズに対応できるサンオータスグループの「トータルカーサービス」提供の一翼を担っております。

2007年度の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は前年同期比約5.3%減の約532万台と26年ぶりの低水準となりました。輸入車の新規登録台数も前年割れとなりました。輸入車を中心とする高級車市場においては、ブランド間の販売台数格差が広がっており厳しい競争が続いております。

《フォード車ディーラー部門》

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。当連結会計年度においては、新車種の投入も一段落し、新車販売は苦戦を強いられました。中古車販売の増強や整備車両台数の確保に注力しましたが、新車販売の落ち込みを補う水準まで達することができず、業績は前年同期を下回る結果となりました。

《BMW車ディーラー部門》

BMW車正規ディーラーとして、「株式会社モトレン東洋」と前連結会計年度末に当社グループ入りした「メトロポリタンモーターズ株式会社」は、店舗ネットの充実によりマーケットのBMW車に対するニーズに的確に対応するとともに、平成19年9月には店舗の称号を「Shonan BMW」に統一し、知名度の向上に努めてまいりました。また、新規ユーザー層の拡大と既存顧客への買い替え促進を軸とした販売強化施策により、当連結会計年度においては、新車販売台数は前年同期を大幅に上回りました。さらには、中古車販売、整備部門の収益も寄与し、業績に貢献することができました。

《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売をしている「株式会社プリティッシュオート」は営業拠点を現在2店舗にて運営を行ない、富裕層の顧客拡大に努め販売の強化を図ってまいりましたが、前年度に引続き当連結会計年度においても新車種の投入がなかったため、新車販売では厳しい環境が続いております。当連結会計年度においては、中古車販売及び整備部門が着実に実績を上げてきており、業績貢献への体制が整いつつあります。

《自動車営業課》

平成17年10月に「自動車営業部」を新設し、中古車分野への本格参入を図ってまいりました。また、当社グループ内拠点を利用されるお客様からのニーズに応え、輸入車・国産車を問わず、新車・中古車の販売・買い

取り事業に対応してまいりました。

平成19年5月からはレンタ・リース部の自動車営業課として体制を変更し、レンタカー事業との連携を強化することによりお客様の多様なニーズに対応できる態勢を整えました。

この結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は20,057百万円（前年同期比66.2%増加）、営業利益は377百万円（前年同期比49.1%増加）となりました。

〔不動産関連事業〕

不動産関連事業は、ビルメンテナンスおよび不動産賃貸業を行っております。

総合ビルメンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は当連結会計年度においても順調に推移いたしました。また、当社の不動産賃貸業については、主に賃貸マンション等の運営を行っておりますが、業績は前連結会計年度に比べやや低下いたしました。

この結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は440百万円（前年同期比1.7%増加）営業利益は74百万円（前年同期比5.6%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度より607百万円減少し461百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度より323百万円増加し774百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を459百万円計上し、減価償却費を497百万円計上する一方、たな卸資産の増加が258百万円、未収入金の増加が148百万円、仕入債務の増加が115百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より561百万円増加し1,324百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出1,127百万円、長期貸付金の貸付による支出185百万円等を反映した結果であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は58百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額257百万円、長期借入金による収入403百万円、社債の発行による収入650百万円を調達する一方で、長期借入金の返済に677百万円、社債の償還に632百万円、配当金支払に50百万円を支出したこと等を反映した結果であります。

なお、前連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は735百万円でありました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	13,827,505	40.6	115.3
レンタ・リース	576,987	1.7	114.6
その他商品	82,883	0.2	68.7
小計	14,487,375	42.5	114.8
2 カービジネス事業			
新車仕入	14,419,247	42.3	176.7
中古車・整備	5,045,024	14.8	157.2
小計	19,464,271	57.1	171.2
3 不動産関連事業			
不動産関連仕入	148,636	0.4	93.4
小計	148,636	0.4	93.4
合計	34,100,282	100.0	141.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

2 その他商品には、油外商品仕入が含まれております。

3 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。

4 不動産関連仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	15,097,321	40.1	115.9
レンタ・リース	1,206,766	3.2	102.4
その他商品	845,073	2.3	88.9
小計	17,149,160	45.6	113.1
2 カービジネス事業			
新車売上	12,719,055	33.8	171.7
中古車・整備	7,338,007	19.5	157.5
小計	20,057,062	53.3	166.2
3 不動産関連事業			
不動産関連収入	440,279	1.1	101.7
小計	440,279	1.1	101.7
合計	37,646,502	100.0	136.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
2 その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。
3 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。
4 不動産関連収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが競争に勝ち残るためには、『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』の地位を不動のものとするに加えて、「お客様と共に成長する」ための、新たな付加価値の創造が必要と考えます。これらを実現するためには、従来の発想から脱却したスピード感のある業務運営が必要となっています。

また、お客様にご満足いただけるサービスを提供するためには、新規出店や新規事業への取り組みにより、企業規模の拡大、シェア・アップを図ることが重要となっています。

さらに、新たな付加価値の追求のためには、「グループの相乗効果」を高めて行くことが重要であり、従来の主たる収益源である中核事業の一層の強化のみならず、お客様の多様なニーズに応えうるサービスを競合他社に先駆けて提供して行くことも重要な課題となってまいります。

また、企業の社会的貢献への取り組みの重要性も高まってきており、環境にも配慮した「トータルカーサービス」を提供する企業活動を通じて、地域社会に貢献する取り組みが求められています。

このような課題に対処し当社グループの経営理念を実現するために、各部門においては以下の項目を中心として、挑戦してまいり所存でございます。

〔カーライフサポート事業部門〕

《石油製品販売部門》

石油製品販売においては、国内の石油需要の減退やマージンの低下、油外商品の粗利益額の低下が懸念されています。今後、さらに競争が激化して行く中で当社グループが勝ち残って行くためには、スケール・メリットを活かした販売優位性の確保が不可欠となってきており、販売数量の拡大が重要な課題となっています。

新中期経営計画においては、新規出店、M & Aによる事業規模の拡大を図り、グループ全体で石油製品販売数量月間10,000 K Lの販売体制を目指して行きます。

また、お客様のニーズにお応えし満足頂けるサービスを提供するために、店舗ごとの特性を活かした販売戦略の展開も重要となってまいります。そのためには店舗ごとのオペレーション（フルサービス・セルフサービス）の見直し、車検・洗車・オイル等商品の特化を図り、お客様の満足度向上に努めて行きます。

《車検・整備部門》

平成19年9月に「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞した「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を通じて「人と地球にやさしい環境メンテナンス」を実現する新たなコンセプトの車検であり、環境問題に積極的に取り組む当社グループの姿勢も併せて示す取り組みと位置づけています。「環境車検」をより多くのお客様に認知して頂き、他社と差別化を図ることに加えて、当社グループの強みであるSSネットワークを活かした販売態勢を拡充し、取り扱いの増加を図ります。

整備部門においては、店頭での受入態勢のレベル・アップを図り、損害保険各社、国内ディーラーとの連携を強化することにより、钣金・整備のさらなる取り扱い台数の増加を目指します。

《レンタ・リース部門》

レンタ・リース部門は、神奈川県内での効率的なネットワークの構築が必要であり、引き続き積極的な店舗展開を実施して行く予定であります。併せて、平成20年6月から「レンタカー・ジャパレン」ブランドの2店舗の運営をスタートさせるなど、新しいブランドの展開にも取り組んで行きます。自動車に対するニーズが多様化する中、お客様のニーズや需要期に見合った車両購入の実施や、カーシェアリング等の新しい取り組みにも積極的に対応して行きます。

また各種事業との連携強化によりビジネスチャンスを拡大して行きます。デベロッパー・不動産管理会社との連携強化を図り、マンションレンタカー等個人のお客様のニーズへ積極的に対応して行きます。また観光事業や介護施設・福祉事業等との提携を進め、新チャネルの構築を図って行きます。さらに、拠点数・保有台数の増加に合わせて、人材育成・情報収集力の一層の強化を図り、競争力を高めるとともに強固な事業基盤を構築して行きます。

〔カービジネス事業部門〕

《フォード車ディーラー部門》

フォード車のさらなる認知度の向上、集客力の向上、新規顧客の取り込み策の強化及びCS向上を図り、国内フォードNO.1ディーラーとしての「フォード横浜」のステータスを高めて行きます。新車種の投入が少ない中で、マスタング、エスケープ等の人気車種や、今後投入が予定されているリンカーン車のナビゲーター及びMKX等、リンカーンブランドのSUV（スポーツ・ユーティリティ・ヴィークル）に特化した販売戦略により収益確保を図って行きます。

《BMW車ディーラー部門》

株式会社モトーレン東洋と、平成19年4月にグループ化したメトロポリタンモーターズ株式会社との2社の相乗効果を活かした販売戦略を展開して行きます。平成19年9月には店舗の称号を「SHONAN BMW」に統一いたしました。

称号の認知度向上を図ることにより、新規顧客の増加を図り、BMW正規ディーラーとして神奈川県内トップディーラーを目指します。

新車販売では人気車種である3シリーズの新規ユーザー層の拡大と代替促進を軸とした営業展開を図って行きます。また、中古車販売では大型アプルーブドカーセンターの新規出店計画を進めるほか、整備部門においては営業との連携によるアプローチの強化、お客様顧客満足度向上を見据えたサービスの一層の充実を図って行きます。

《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売を行っている株式会社ブリティッシュオートにおいては、高級車ジャガーのブランドイメージを活かし、富裕層の取り込みを行なうことにより、中長期的な視野に立った販売強化策を実施して行きます。また今期に発表が予定されているSタイプ後継モデルである新車種(XFタイプ)による顧客アプローチの強化を図って行きます。

中古車・サービス部門でも着実に実績を上げてきており、引き続き新車販売に過度に依存しない収益体質を構築しつつ、経営基盤の強化・安定化を目指します。

〔不動産関連事業部門〕

総合ビルメンテナンス業である株式会社エース・ビルメンテナンスは、ビルメンテナンス対象施設の拡大に注力することに加え、関連する新たなサービスへの参入を図って行きます。不動産賃貸事業は引き続きグループ力を活かしリスクを排除した安定的かつ堅実な収益確保を目指して行きます。

〔環境問題への取り組み〕

当社グループ事業の中心を構成している石油製品の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしています。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成して行くことが求められています。

当社グループは平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始し、このサービスの提供を通じて環境問題に真剣に取り組むことをスタートさせました。

この「環境車検」は、平成19年9月に、グリーン購入の普及を目的とする「グリーン購入ネットワーク」が主催する表彰制度の「環境配慮型製品・サービスの開発とコミュニケーションの推進」をテーマとした部門において、「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞しました。

また、平成19年11月には日本版ISO14100の環境対応版ともいえる「エコアクション2.1」の事業所認定を取得し、この活動を通じて環境問題への具体的な取り組みの強化を図って行きます。

なお、この「環境車検」は、自動車車検・整備サービス分野において、平成20年度「グリーン購入法の特定調達品目」の指定を受けております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうちリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。当社の事業等のリスクは以下のとおりです。

1. 売上ならびに利益面に関するリスク

原油価格の市況変動に関わるリスク

原油価格が中長期的には上昇を続けることが予想されるため、当社グループの売上構成の約4割を占める自動車を中心とする燃料油の販売においては、価格上昇分を上回る販売数量が減少し、結果として売上が減少する可能性があります。

国内の自動車需要の変化によるリスク

当社グループのカービジネス事業は国内または世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

しかしながら、輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでおりストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。

神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、当社グループの自動車販売ではプラスとなっていますが、高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰により、自動車を保有しない世帯の増加や、自動車に関連する支出動向次第では、カービジネス事業での車両販売数量が減少し、売上高・利益面で減少する可能性があります。

為替相場の変動によるリスク

当社グループの主要商品は輸入自動車及び石油製品であり、当社グループは輸入自動車の国内総代理店や国内石油元売り会社から商品・製品の供給を受けており、為替相場の変動が供給元において価格を決定する際の一要因となり、仕入価格に係るリスクとなります。

事業拠点集中のリスク

当社グループの事業拠点は、神奈川県に集中しており営業基盤である首都圏で大規模な地震が発生することは、神奈川県経済にも多大な影響を与え、当社グループの売上・利益面の両面に関わる事業リスクであるといえます。

2. 事業継続に関するリスク

エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーが、SSのみで得られるものでなくなることも有り得ることで、

ディーラー契約解消リスク

当社グループの自動車販売事業は、各ブランドメーカーが特色をもって開発した製品が、販売市場においては激しい販売競争にさらされております。各ブランドメーカーの日本法人は、世界的な戦略の中で、製品の販売数量確保のためディーラー網の統廃合を実施しております。当社グループも例外ではないため、現在の各ブランドでディーラーとして高い評価を受け続けていく必要があります。地域の経済力の優位性に加えて、販売会社の販売・営業力の優位性を追及していくことが必要です。

5 【経営上の重要な契約等】

(A) 特約契約

イ 当社は、株式会社ジャパンエナジーと下記内容の特約販売契約を締結しております。

なお、同社との契約は昭和35年7月に株式会社ジャパンエナジーの前身会社である新垂細垂石油株式会社との間に締結したものを継続しているものであります。

契約内容 (株)ジャパンエナジー南関東支店管轄の販売区域における同社の石油販売を目的とした特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から1年間、ただし、期間満了の1ヶ月前までに別段の意思表示がないときは、さらに1年間有効とする。

ロ 当社は、新日本石油株式会社と下記内容の特約販売契約を締結しております。

なお、昭和41年10月に、新日本石油株式会社の前身会社である日本石油株式会社と三栄石油有限会社(昭和41年12月株式会社へ組織変更、平成4年5月当社が吸収合併)との間で第1回の締結をいたしており、以後数回の改定を経て、平成4年5月に最新の改定をしております。

契約内容 新日本石油(株)関東第3支店管轄の販売区域における同社の石油販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から1年間、ただし、期間満了3ヶ月前までに別段の意思表示がないときは、さらに1年間有効とする。

ハ 当社は、フォード・ジャパン・リミテッドと下記内容の商品特約販売契約を締結しております。

なお、同社との契約は、昭和57年8月に株式会社オートラマヨコハマ(平成4年5月当社が吸収合併、平成6年2月再分社化、平成6年5月株式会社フォード横浜に社名変更、平成10年5月当社が吸収合併)と株式会社オートラマ(平成9年2月、株式会社フォードセールスジャパンに社名変更)との間で第1回の締結をしております、以降数回の改定を経て、平成7年11月に最新の改定をしております。

契約内容 「フォード商品」の販売及び株式会社フォードセールスジャパンの使用する商標、標章、意匠等の使用を目的とした特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から3年間、ただし、期間満了の3ヶ月前までに取引の継続について協議し、合意をしたときは、期間満了後速やかに同趣旨の契約を締結するものとする。

契約の有効期間中に事由の如何を問わず、株式会社フォードセールスジャパンとフォード車の調達先との配給契約が終了したときは、本契約は同時に終了するものとする。

ニ 子会社である株式会社モトーレン東洋は、ビー・エム・ダブリュー株式会社と下記の内容のBMW正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は平成15年1月1日に締結しております。

契約内容 「BMW製品」の販売権及びビー・エム・ダブリュー株式会社の使用する商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から1年間、ただし、期間満了の3ヶ月前の書面による事前通知がない場合は、さらに1年ごとに自動更新されるものとする。

ホ 子会社であるメトロポリタンモーターズ株式会社は、ビー・エム・ダブリュー株式会社と下記の内容のBMW正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は昭和63年10月13日に締結しております。

契約内容 「BMW製品」の販売権及びビー・エム・ダブリュー株式会社の使用する商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から1年間、ただし、期間満了の3ヶ月前の書面による事前通知がない場合は、さらに1年ごとに自動更新されるものとする。

へ 子会社である株式会社ブリティッシュオートは、ピー・エー・ジー・インポート株式会社と下記の内容のジャガー正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は平成13年9月26日に締結しております。

契約内容 ジャガー車の販売権及びプレミア・オートモーティブ・グループ(ピー・エー・ジー)の定めた商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から1年間、ただし、期間満了の1ヶ月前までに取引の継続について協議し、合意をしたときは、速やかに同趣旨の契約を締結するものとする。

(B) フランチャイズ契約

イ 当社は、オリックス・レンタカー株式会社(現 オリックス自動車株式会社)と、下記内容のフランチャイズ契約を締結しております。

なお、同社との契約は、平成2年3月12日に株式会社サンロード(平成9年5月株式会社オリックス・レンタカー横浜に社名変更、平成10年5月当社が吸収合併)との間で締結されたものを継続しているものであります。

契約内容 オリックス・レンタカーの統一的、同一イメージのもとに、オリックス・レンタカーの商標、サービスマークを使ったレンタカー事業を行うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間 契約締結の日から3年間、ただし、期間満了の90日前までに書面により終了の通知がない限り、さらに1年ごとに自動的に更新されるものとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ431百万円増加し6,523百万円（前年同期比7.1%増加）となりました。これは主として現金及び預金が607百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が198百万円、たな卸資産が713百万円、未収入金が258百万円増加したこと等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し7,351百万円（前年同期比0.1%減少）となりました。これはBMW車販売の正規ディーラーであるメトロポリタンモーターズ(株)を新たに子会社化したことによる「のれん」の償却等による無形固定資産の減少が79百万円、差入保証金の減少が42百万円、長期貸付金が136百万円増加したこと等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し8,267百万円（前年同期比1.0%減少）となりました。これは主として、1年以内償還予定社債が536百万円減少、1年以内返済予定長期借入金が53百万円減少する一方で、仕入債務が115百万円増加、短期借入金が257百万円の増加及び未払金82百万円の増加を反映した結果によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ283百万円増加し1,606百万円（前年同期比21.4%増加）となりました。これは主として、新規発行にともない社債が554百万円増加した一方、長期借入金が220百万円減少したこと等を反映した結果によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し4,001百万円（前年同期比5.8%増加）となりました。これは当期純利益計上に伴う利益剰余金が235百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ9,987百万円増加し37,476百万円（前年同期比36.3%増加）となりました。

カーライフサポート事業では売上の大半を占める石油製品の販売が、原油価格の高騰による影響を受けましたが、SS店舗の営業努力と販売単価の上昇が相まって、販売数量及び売上高は前連結会計年度を上回りました。レンタカー事業では、車両保有台数の維持と稼働率の向上による効率的な業務運営により堅調に推移しており、車検・整備事業も「環境車検」が導入後3年を経て、業績にも貢献してきております。この結果当連結会計年度の売上高は17,149百万円（前年同期比13.1%増加）となりました。

またカービジネス事業では新車種の投入が少なかったジャガー車並びにフォード車の販売は低調でしたが、BMW車販売においては、前連結会計年度末に当社グループ入りしたメトロポリタンモーターズ株式会社の販売実績が通期にわたって寄与したほか、主力車種3シリーズの新型車の投入効果が引き続き貢献し、前年同期比を大幅に上回る実績を上げております。この結果、当連結会計年度の売上高は20,057百万円（前年同期比66.2%増加）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ8,573百万円増加し31,300百万円（前年同期比37.7%増加）となりました。この結果、売上原価の売上高に対する比率は、前連結会計年度の82.7%から83.5%に上昇しました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,234百万円増加し5,698百万円（前年同期比27.6%増加）となりました。販売費及び一般管理費の売上に対する比率は前連結会計年度

の16.2%から15.2%に低下しました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ179百万円増加し477百万円（前年同期比60.1%増加）となりました。営業利益の売上に対する比率は前連結会計年度の1.1%から1.3%に上昇しました。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は投資有価証券売却益の増加等により、前連結会計年度に比べ31百万円増加し132百万円（前年同期比31.3%増加）となりました。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は支払利息の増加等により、前連結会計年度に比べ42百万円増加し100百万円（前年同期比72.2%増加）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度に比べ168百万円増加し509百万円（前年同期比49.5%増加）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ246百万円増加し459百万円（前年同期比115.1%増加）となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は前連結会計年度に比べ44百万円増加し118百万円（前年同期比61.5%増加）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は前連結会計年度に比べ175百万円増加し286百万円（前年同期比158.1%増加）となりました。また、1株当り当期純利益は、前連結会計年度34円87銭に対し、89円99銭になりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、収益力と競争力のアップを図るため、当連結会計年度において、カービジネス事業のデモカー車両を中心に925百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度において、カーライフサポート事業では、レンタ・リース部門で新規店舗を1店舗オープンしたものの、設備費用は少額であり、また、ガソリンスタンド店舗においても当連結会計年度は大きな改修は行いませんでした。

カービジネス事業においては、積極的な展示用車両・試乗用車両の入替え(884百万円)を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において実施した重要な設備の除却は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
(株)サンオータス	日吉本町SS (横浜市港北区)	カーライフサポート 事業	店舗設備	3,788	694		555	5,038
(株)サンオータス	上溝南SS (相模原市)	カーライフサポート 事業	店舗設備		80		194	275

カーライフサポート事業の日吉本町SS(ENEOSブランド)および上溝南SS(JOMOブランド)のガソリンスタンド2店舗について、不採算の為閉店し、その設備を除却いたしました。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
メトロポリタン モーターズ(株)	東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カービジネス事業	中古車展示 場店舗設備	21,656				21,656

カービジネス事業のメトロポリタンモーターズ(株)の中古車展示場である東戸塚店を新車販売を見込んだショールームへの改装の為閉店し、その設備を除却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本社 (横浜市港北 区)	全社	統轄業 務設備	224,244	13,576	429,710 (61)	3,142	670,672	15 (1)
ガソリンスタ ンド計33ヶ所	カーライフ サポート事 業	店舗設 備	440,034	49,862	2,095,154 (9,275)	13,424	2,598,477	92 (71)
整備センター 計2ヶ所	カーライフ サポート事 業	工場設 備	170,756	44	74,071 (1,651)	481	245,353	10 (2)
レンタカー 計10ヶ所	カーライフ サポート事 業	レンタ ル車両	38,781	152,654	()	3,678	195,113	30 (13)
フォード横浜 店舗計3ヶ所 他	カービジネ ス事業	店舗設 備	64,848	32,111	()	8,610	105,571	37 (3)
賃貸マンショ ン他	不動産関連 事業	賃貸設 備	147,277		874,106 (3,061)	1,097	1,022,480	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
レンタカー車両	301台	3年～5年	135,512	396,884	所有権移転外ファイナンス・リース
洗車機	44台	5年	24,978	54,899	所有権移転外ファイナンス・リース
POSシステム	44台	5年	14,254	29,323	同上

3 「従業員数」欄の()内は、外書きで臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間内で換算し算出)を記載しております。

(2) 国内子会社

平成20年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
㈱モトーレン東洋	BMW販売店 (平塚市)	カービジネス 事業	店舗設備	116,021	279,142		7,363	402,527	66 (3)
㈱エース・ビルメン テナンス	ビルメンテナ ンス業務 (横浜市鶴見 区)	不動産関連 事業	事務所	143			587	731	8 (36)
㈱プリティッシュ オート	ジャガー販売 店 (横浜市港北 区)	カービジネス 事業	店舗設備	7,603	19,863		6,514	33,981	15 ()
メトロポリタン モーターズ㈱	BMW販売店 (大和市)	カービジネス 事業	店舗設備	126,418	244,179		7,679	378,277	83 (3)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
メトロポリタン モーターズ ㈱	東戸塚店 (横浜市戸塚 区)	カービジ ネス事業	店舗設備	223	27	銀行借入	平成20年7月	平成20年9月	5%増加

(注) 消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年7月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月20日 (注1)	745,500	3,230,500		411,250		462,500

(注) 1 1株を1.3株に株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	6	18	5		562	599	
所有株式数(単元)		1,208	19	8,420	2,476		20,172	32,295	1,000
所有株式数の割合(%)		3.74	0.06	26.07	7.67		62.46	100.00	

(注) 1. 自己株式49,021株は、「個人その他」に490単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太田 鋼 三	横浜市港北区	470	14.6
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	437	13.6
北野 淳子	横浜市港北区	279	8.6
太田 寿美子	横浜市港北区	162	5.0
エイチエスピーシーバンクピーエルシークライアントソリューションズリーティ(常任代理人香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東 京都中央区日本橋三丁目11番1号)	156	4.8
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	156	4.8
株式会社ライフ白銅	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	103	3.2

サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	96	3.0
竹田 和平	名古屋市天白区	90	2.8
野川 正己	横浜市緑区	89	2.8
計		2,041	63.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,180,500	31,803	同上(注)
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,803	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれていますが、当該株式(議決権の数2個)はすべて失念株であるため、「議決権の数」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜 二丁目4番15号	(自己保有株式) 49,000		49,000	1.52
計		49,000		49,000	1.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28	18
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	49,021		49,021	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。

業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。なお、当社グループは、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として剰余金の配当(中間配当)を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、当期業績における利益状況及び上記方針に基づき、1株当たり前期比2円増配の18円の配当を実施することと決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び安定的な経営基盤の確保と株主資本利益の向上を達成するため、既存事業分野における新規出店や店舗改装等の設備資金に充当するほか、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月26日 取締役決議		
平成20年7月24日 定時株主総会決議	57	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
最高(円)	635	740	1,177	890	751
最低(円)	420	510	639	650	530

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	656	673	651	751	691	655
最低(円)	624	644	576	530	629	562

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部 本部長	北野 俊 (注) 1	昭和42年 9月13日生	平成13年 5月 (株)横浜銀行より出向 当社経営企 画室長 平成13年 7月 取締役 経営企画室長 平成13年10月 (株)横浜銀行退社 平成15年 1月 取締役 管理本部長 平成15年 7月 常務取締役 カーライフサポート 事業部長 平成16年 7月 代表取締役社長 兼カーライフサ ポート事業部長 平成17年 2月 代表取締役社長 兼カーライフサ ポート事業部長 兼カービジネス 事業部長 平成18年 2月 代表取締役社長 兼カーライフサ ポート事業部長 兼カービジネス 事業部長 兼第一石油部長 平成19年 3月 代表取締役社長 兼カーライフサ ポート事業部長 兼カービジネス 事業部長 兼第二石油部長 平成20年 6月 代表取締役社長 兼営業本部 本部長(現任)	(注) 2	34
取締役会長		太田鋼三	昭和 4年 7月27日生	昭和28年 7月 当社入社 昭和30年 5月 専務取締役 昭和49年 5月 代表取締役社長 平成12年 5月 代表取締役社長 兼カーライフサ ポート事業部長 平成15年 7月 代表取締役社長 平成16年 7月 代表取締役会長 平成17年11月 取締役会長(現任)	(注) 2	470
専務取締役	営業本部 副本部長	三堀重治	昭和14年 4月16日生	昭和37年 4月 当社入社 昭和51年 5月 取締役 販売部長 平成 4年 5月 常務取締役 平成12年 5月 常務取締役 カービジネス事業部 長 平成13年12月 (株)ブリティッシュオート 代表取締役社長(現任) 平成14年12月 (株)モトーレン東洋 代表取締役社長(現任) 平成17年 2月 常務取締役 平成19年 4月 メトロポリタンモーターズ(株) 代表取締役社長(現任) 平成20年 6月 専務取締役 兼営業本部副本部長 (現任)	(注) 2	58
常務取締役	管理本部 本部長	古川晴男	昭和26年11月10日生	平成12年 3月 (株)横浜銀行より出向 当社管理本 部総務部長 平成15年 6月 (株)横浜銀行退社 平成15年 7月 取締役 管理本部長 平成20年 6月 常務取締役 兼管理本部長(現任)	(注) 2	8
取締役	レンタ・リース 部 部長	中村 直	昭和40年11月 6日生	平成 2年 4月 当社入社 平成16年 6月 レンタ・リース部部長 平成19年 3月 執行役員レンタ・リース部部長 平成20年 7月 取締役レンタ・リース部部長(現 任)	(注) 4	1
常勤監査役		塚田敬介	昭和24年 8月15日生	昭和52年12月 当社入社 平成 4年 7月 経営企画室課長 平成10年 7月 常勤監査役(現任)	(注) 3	16
計						588

- (注) 1 代表取締役社長北野俊は、取締役会長太田鋼三の義子であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から2年までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年までであります。
- 4 取締役中村直は、平成20年7月24日開催の定時株主総会で選任されました。なお、増員として選任された取締役であるため任期は他の取締役と同一であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスについては、経営上の重要課題との認識を持ち、法令遵守の趣旨を尊重しながら、「経営の効率性の向上」「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」を経営原則として、株主の負託に応え、同時にすべてのステークスホルダーの利益に合う経営の実現をめざしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、当該制度の採用理由は、監査役制度を一層充実させることにより、経営活動に対する監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができると判断したものであります。

会社の経営上の意思決定は取締役会にて行う体制としております。業務執行に関しては、代表取締役を始めとして各取締役が営業部門ならびに管理部門の職務執行の監督・指導を行っております。平成19年3月には執行役員制度を導入し、経営環境に変化に対し迅速かつ的確に対処するための業務執行体制を整備いたしました。これは、取締役が担っていた業績に対する業務執行責任を執行役員が担うことで、本来の経営方針の決定、業務執行状況の管理監督機能ならびに牽制機能の強化を目的としたものです。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の内容

当社の取締役は9名以内とする旨定款で定めておりますが、現在の取締役会は取締役4名（平成20年4月末）で構成され、経営上の重要事項、方針および業務の執行を決定しております。また経営上の重要事項の決議を適時なものとするため、月1回の定例取締役会開催のほか、経営意思決定の迅速化を図るため、臨時取締役会を機動的に開催しております。また取締役会は決議機関であるばかりでなく、兼務役員、執行役員を含めた業務執行部門を監督する機関と位置づけております。

経営会議は、取締役会決議事項の内容、事業運営に係る法改正等の内容（コンプライアンスの観点）等の周知の場として、取締役、執行役員ならびに営業関連部長により構成され、毎月2回定期的に開催しています。またこの中で、当社グループ全体としての業務運営上の問題点、リスク管理への対応等を検討しております。

予算実績検討会

取締役、監査役および営業関係部の事業別に部課長（含む子会社）で構成される予算実績検討会を月1回2日間にわたって開催しております。この会議において、営業関係部の各事業（含む子会社）の拠点別・商品別の売上・損益動向を中心とする業務執行状況をチェックする仕組みを採っております。

また、上記の管理組織において検討された内容は事業部ごとに月1回以上実施されるマネージャー会議において、各拠点の全社員へ周知徹底される仕組みを採っております。

2. 内部統制システムの整備の状況

『会社法』ならびに『金融商品取引法』により要請されている、『内部統制システム』の構築については、平成19年2月に関連会社を含めた全組織のメンバーを指名して、「内部統制構築プロジェクト」チームを組成し、体制構築に取り組んでまいりました。適用初年度（平成21年4月期）においては、所管部署を決定するとともに財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の評価に関し有効かつ適正に機能するよう、検証作業に取り組んでおります。併せて、評価結果についてはプロジェクトチームによる検討を経て、必要に応じて評価体制の見直し及び改善を実施してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

1. 内部管理体制の整備

社内業務全般にわたる諸規程を整備し、組織規定、職務分掌規程及び職務権限規程等により、各職位は責任と権限を明確にしたうえで職務を遂行しておりその職務遂行状況を監査しております。また、法令及び制度等の改正時には、各種社内規程集の見直しを行っております。

2. 内部監査体制

監査役（1名）及び管理本部スタッフ（1名）が連携して、年度を通じた監査計画書に基づいて内部監査を実施しております。また、随時社長からの特命事項については、管理本部及び経営企画室のスタッフが連携して監査等を実施しています。中間期および期末の業務監査では、管理本部スタッフも追加され、チェックリストに基づき、販売用資産（ディーラー部門の車両、部品、ガソリンスタンドの燃料油、販売用商品）のほか、レンタカー貸出用車両、商品カタログから小口現金ならびに等価物の管理状況にいたるまで監査を行っています。

3. 監査役監査

監査役監査につきましては、常任監査役(1名)で実施しております。監査役は取締役会に出席するとともに、社内の重要会議にも参加し、取締役会および取締役の意志決定・業務遂行に関して、独立した立場から法令違反等の有無について監査を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、定款により9名以内と規定しております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得ができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

4. 監査法人による監査

監査法人による監査結果については、監査役からも報告を受け、監査法人との監査結果説明会には、管理部門のスタッフに加えて、社長も出席し内容を確認したうえで、経営会議の場において報告し、各部門で改善すべき事項の確認を行っております。

(2) 会計監査

当社グループは、新日本有限責任監査法人を選任し、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 安田弘幸、大和哲夫、石川達仁

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 6名

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 53百万円

監査役の年間報酬総額 6百万円

監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円

上記以外の報酬 百万円

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、社内における経営上の意思決定、執行および監督が有効に機能するべく、既述の諸会議の適正かつ迅速な運営に努めてまいりました。今後も、社内システム管理の強化をはじめリスク管理への対応の一層の厳正化を図ってまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日付をもって、名称を新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,192,802		584,902		
2 受取手形及び売掛金		2,028,482		2,227,421		
3 たな卸資産		2,191,773		2,904,810		
4 繰延税金資産		120,384		53,907		
5 その他		576,738		773,172		
貸倒引当金		18,092		20,826		
流動資産合計		6,092,089	45.3	6,523,388	47.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	2,831,624		2,779,174		
減価償却累計額		1,383,488	1,448,136	1,443,045	1,336,129	
(2) 機械装置及び運搬具		2,029,388		2,069,997		
減価償却累計額		1,335,496	693,891	1,280,222	789,774	
(3) 土地	2		3,473,043		3,473,043	
(4) 建設仮勘定			2,625		7,087	
(5) その他		262,975		245,443		
減価償却累計額		198,068	64,907	192,863	52,580	
有形固定資産合計			5,682,603		5,658,615	40.8
2 無形固定資産						
(1) のれん			378,738		300,398	
(2) その他			26,706		25,945	
無形固定資産合計			405,444		326,343	2.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		129,732		106,398	
(2) 長期貸付金			23,250		159,250	
(3) 差入保証金			926,954		884,243	
(4) 繰延税金資産			42,993		62,906	
(5) その他			156,991		163,206	
貸倒引当金			7,353		9,172	
投資その他の資産合計			1,272,570		1,366,832	9.9
固定資産合計			7,360,618		7,351,791	53.0
資産合計			13,452,707		13,875,180	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,506,048		1,621,711	
2 短期借入金	2	4,865,388		5,122,993	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	432,695		378,914	
4 1年以内償還予定社債		600,000		64,000	
5 未払法人税等		27,070		80,173	
6 賞与引当金		111,752		122,535	
7 その他		805,646		877,017	
流動負債合計		8,348,600	62.1	8,267,344	59.6
固定負債					
1 社債				554,000	
2 長期借入金	2	878,938		658,128	
3 繰延税金負債		14,783		13,570	
4 退職給付引当金		200,931		229,858	
5 役員退職慰労引当金		69,888		64,076	
6 その他		158,400		86,775	
固定負債合計		1,322,941	9.8	1,606,409	11.6
負債合計		9,671,541	71.9	9,873,754	71.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		411,250		411,250	
2 資本剰余金		462,500		462,500	
3 利益剰余金		2,897,489		3,132,896	
4 自己株式		27,042		27,060	
株主資本合計		3,744,197	27.8	3,979,586	28.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		36,968		21,840	
評価・換算差額等合計		36,968	0.3	21,840	0.2
純資産合計		3,781,166	28.1	4,001,426	28.8

負債純資産合計		13,452,707	100.0		13,875,180	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			27,488,925	100.0	37,476,054	100.0	
売上原価			22,726,534	82.7	31,300,160	83.5	
売上総利益			4,762,390	17.3	6,175,894	16.5	
販売費及び一般管理費							
1 給与手当・賞与		1,210,996			1,678,324		
2 雑給		709,588			714,921		
3 賞与引当金繰入額		97,035			118,871		
4 退職給付費用		80,267			79,622		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		7,509			6,198		
6 地代家賃		593,822			709,358		
7 貸倒引当金繰入額		1,967			4,553		
8 その他		1,762,738	4,463,925	16.2	2,386,160	5,698,011	15.2
営業利益			298,465	1.1	477,882	1.3	
営業外収益							
1 受取利息		2,065			4,973		
2 受取配当金		8,889			1,457		
3 受取手数料		35,170			30,713		
4 営業補償金		13,490					
5 投資有価証券売却益		750			37,443		
6 その他		40,667	101,033	0.4	58,036	132,624	0.4
営業外費用							
1 支払利息		48,442			87,225		
2 その他		10,173	58,616	0.2	13,740	100,966	0.3
経常利益			340,881	1.3	509,540	1.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)			当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	106					
2 賞与引当金戻入益		3,012	3,119	0.0	1,045	1,045	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	1,252			872		
2 固定資産除却損	3	11,231			35,807		
3 店舗撤退損	4				10,337		
4 役員退職慰労金		104,950					
5 貸倒引当金繰入額		12,798					
6 その他			130,233	0.5	3,746	50,764	0.2
税金等調整前当期純利益			213,768	0.8		459,821	1.2
法人税、住民税 及び事業税		73,120			118,071		
法人税等調整額		29,698	102,818	0.4	55,438	173,509	0.4
当期純利益			110,949	0.4		286,311	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 4月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,843,807	27,042	3,690,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			57,267		57,267
当期純利益			110,949		110,949
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			53,681		53,681
平成19年 4月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,897,489	27,042	3,744,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 4月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,728,665
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			57,267
当期純利益			110,949
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,180	1,180	1,180
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,180	1,180	52,500
平成19年 4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,781,166

(注) 平成18年 7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 4月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,897,489	27,042	3,744,197
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			50,904		50,904
当期純利益			286,311		286,311
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			235,407	18	235,389
平成20年 4月30日残高(千円)	411,250	462,500	3,132,896	27,060	3,979,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,781,166
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			50,904
当期純利益			286,311
自己株式の取得			18
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	15,128	15,128	15,128
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,128	15,128	220,260
平成20年 4月30日残高(千円)	21,840	21,840	4,001,426

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		213,768	459,821
減価償却費		389,686	497,503
のれんの償却額		4,113	78,133
貸倒引当金の増減額(減少：)		11,948	4,553
賞与引当金の増減額(減少：)		500	10,783
退職給付引当金の増減額(減少：)		28,347	28,927
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		203,969	5,811
受取利息及び受取配当金		10,954	6,430
支払利息		48,442	87,225
投資有価証券売却益		750	37,443
固定資産売却益		106	
固定資産売却損		1,252	872
固定資産除却損		11,231	35,807
売上債権の増減額(増加：)		33,317	88,680
たな卸資産の増減額(増加：)		104,106	258,848
仕入債務の増減額(減少：)		17,511	115,662
未払消費税等の増減額(減少：)		55,579	32,778
未収入金の増減額(増加：)			148,031
未払金の増減額(減少：)			83,346
その他		41,037	18,539
小計		642,404	843,153
利息及び配当金の受取額		10,954	6,430
利息の支払額		36,722	73,480
法人税等の支払額		165,165	1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー		451,472	774,700

		前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加：)		16	72
投資有価証券の取得による支出		110,636	356,971
投資有価証券の売却による収入		113,550	282,546
関係会社株式の取得による支出			30
新規連結子会社の取得による支出	2	79,096	
有形固定資産取得による支出		678,049	1,127,368
有形固定資産売却による収入		39,359	16,582
無形固定資産の取得による支出		660	1,123
差入保証金の増加による支出		4,874	23,696
差入保証金の減少による収入		35,136	64,843
短期貸付金の貸付による支出		30,000	
長期貸付金の貸付けによる支出			185,000
長期貸付金の回収による収入		6,504	28,328
その他		54,811	22,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		763,595	1,324,625
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		837,904	257,605
長期借入れによる収入		300,000	403,330
長期借入金の返済による支出		345,602	677,921
社債の発行による収入			650,000
社債の償還による支出			632,000
社債発行費の支出			8,135
自己株式の取得による支出			18
配当金の支払額		57,227	50,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		735,074	58,047
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額：)		422,951	607,972
現金及び現金同等物の期首残高		646,357	1,069,309
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,069,309	461,337

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)モトーレン東洋 (株)エース・ビルメンテナンス (株)ブリティッシュオート メトロポリタンモーターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンメディア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)モトーレン東洋 (株)エース・ビルメンテナンス (株)ブリティッシュオート メトロポリタンモーターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンメディア 双葉石油(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)サンメディア</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)サンメディア 双葉石油(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社はいずれも、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)、(株)ブリティッシュオートの決算日は、3月31日であります。なお、(株)ブリティッシュオートは決算日を4月30日から3月31日に変更し、当連結会計年度は11か月決算となっております。これによる損益に調整の影響は軽微であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
----------------------------	---	--

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法 (2) 新車・中古車 個別法による原価法 (3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 (1) 石油商品 同左 (2) 新車・中古車 同左 (3) カー用品・その他の用品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,043千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,325千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左 同左</p>
--------------------------	---	---------------------------------------

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,781,166千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は 66,090千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は112,201千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,030千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 807,144千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 13,845千円 計 3,852,326千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,720,000千円 1年以内返済予定長期借入金 107,880千円 長期借入金 141,310千円 計 1,969,190千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 787,901千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 10,695千円 計 3,829,933千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,750,000千円 1年以内返済予定長期借入金 95,120千円 長期借入金 37,200千円 計 1,882,320千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
1 固定資産売却益の内容は工具器具備品等106千円 であります。	1
2 固定資産売却損の内容は機械装置及び運搬具 1,252千円であります。	2 固定資産売却損の内容は機械装置及び運搬具 872千円であります。
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,159千円 機械装置及び運搬具 9,645千円 その他 426千円 計 11,231千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,969千円 機械装置及び運搬具 4,818千円 工具器具備品 644千円 その他 1,375千円 計 35,807千円
4	4 店舗撤退損の内容は、S S 2 店舗計10,337千円 あります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500			3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,993			48,993

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	57,267	18.00	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	50,904	利益剰余金	16.00	平成19年4月30日	平成19年7月27日

当連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500			3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,993	28		49,021

(変動事由の概要)

当連結会計年度において単元未満株式の買取りにより28株増加いたしました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	50,904	16.00	平成19年4月30日	平成19年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月24日 定時株主総会	普通株式	57,266	利益剰余金	18.00	平成20年4月30日	平成20年7月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 4月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,192,802千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">123,492千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,309千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,192,802千円	預入期間 3ヶ月を超える定期預金	123,492千円	現金及び現金同等物	1,069,309千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 4月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">584,902千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">123,565千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,337千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	584,902千円	預入期間 3ヶ月を超える定期預金	123,565千円	現金及び現金同等物	461,337千円				
現金及び預金勘定	1,192,802千円																
預入期間 3ヶ月を超える定期預金	123,492千円																
現金及び現金同等物	1,069,309千円																
現金及び預金勘定	584,902千円																
預入期間 3ヶ月を超える定期預金	123,565千円																
現金及び現金同等物	461,337千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 メトロポリタンモーターズ(株)(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,704,441千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">486,774千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">370,099千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,144,281千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">262,033千円</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,001千円</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">75,904千円</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">79,096千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,704,441千円	固定資産	486,774千円	のれん	370,099千円	流動負債	2,144,281千円	固定負債	262,033千円	メトロポリタンモーターズ(株)の株式の取得価額	155,001千円	メトロポリタンモーターズ(株)の現金及び現金同等物	75,904千円	メトロポリタンモーターズ(株)の取得のための支出	79,096千円	<p>2</p>
流動資産	1,704,441千円																
固定資産	486,774千円																
のれん	370,099千円																
流動負債	2,144,281千円																
固定負債	262,033千円																
メトロポリタンモーターズ(株)の株式の取得価額	155,001千円																
メトロポリタンモーターズ(株)の現金及び現金同等物	75,904千円																
メトロポリタンモーターズ(株)の取得のための支出	79,096千円																
<p>3</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ45,804千円であります。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物附属設備	5,400	1,928	3,471	建物附属設備	5,400	2,700	2,700
機械及び装置	117,481	54,418	63,063	機械及び装置	90,327	47,016	43,311
車両運搬具	21,283	9,331	11,951	車両運搬具	57,678	17,702	39,975
工具器具及び備品	149,107	96,160	52,947	工具器具及び備品	141,638	80,915	60,723
合計	293,272	161,839	131,433	合計	295,044	148,333	146,710
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			52,386千円	1年内			65,022千円
1年超			86,539千円	1年超			94,556千円
合計			138,926千円	合計			159,579千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			61,705千円	支払リース料			68,224千円
減価償却費相当額			57,139千円	減価償却費相当額			62,880千円
支払利息相当額			3,227千円	支払利息相当額			5,512千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。				同左			
6 減損損失について				6 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年4月30日)			当連結会計年度(平成20年4月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	35,293	96,907	61,614	37,142	73,543	36,400
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計	35,293	96,907	61,614	37,142	73,543	36,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計						
合計	35,293	96,907	61,614	37,142	73,543	36,400

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年5月1日至平成19年4月30日)			当連結会計年度 (自平成19年5月1日至平成20年4月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
102,750	750		392,565	37,443	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年4月30日)	当連結会計年度(平成20年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,825	2,825

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年4月30日現在)

年金資産の額	24,204,174千円
年金財政計算上の給付債務の額	23,323,306千円
差引額	880,867千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

5.9%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	200,931	229,858
(2) 年金資産(千円)		
退職給付引当金(千円)(1) - (2)	200,931	229,858

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	24,491	23,253
(2) 厚生年金基金への拠出額(千円)	43,901	44,134
(3) 確定拠出年金への拠出額(千円)	14,705	15,061
(4) 中小企業退職金共済事業団への拠出額(千円)	675	640
退職給付費用(千円)(1) + (2) + (3) + (4)	83,773	83,090

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算出にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(短期)	(短期)
賞与引当金 44,736千円	賞与引当金 49,042千円
未払事業税 2,008千円	未払事業税 10,384千円
未払事業所税 2,365千円	未払事業所税 2,417千円
繰越欠損金 74,266千円	貸倒引当金 3,003千円
貸倒引当金 4,152千円	その他 755千円
その他 1,475千円	小計 65,604千円
小計 129,006千円	(長期)
(長期)	退職給付引当金 91,009千円
退職給付引当金 79,204千円	役員退職慰労引当金 25,630千円
役員退職慰労引当金 27,955千円	減損損失 5,768千円
減損損失 6,132千円	減価償却費超過額 19,516千円
減価償却費超過額 19,533千円	繰越欠損金 4,434千円
繰越欠損金 68,666千円	小計 146,359千円
その他 31千円	評価性引当額 80,189千円
小計 201,522千円	繰延税金資産計 131,774千円
評価性引当額 139,540千円	繰延税金負債
繰延税金資産計 190,988千円	(長期)
繰延税金負債	有価証券評価差額金 14,560千円
(短期)	投資と資本の相殺消去に伴う税効果 13,570千円
未収事業税 2,201千円	特別償却準備金 401千円
小計 2,201千円	小計 28,532千円
(長期)	繰延税金負債計 28,532千円
有価証券評価差額金 24,645千円	繰延税金資産純額 103,242千円
投資と資本の相殺消去に伴う税効果 14,783千円	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目
特別償却準備金 763千円	に含まれております。
小計 40,192千円	流動資産 - 繰延税金資産 53,907千円
繰延税金負債計 42,394千円	固定資産 - 繰延税金資産 62,906千円
繰延税金資産純額 148,594千円	固定負債 - 繰延税金負債 13,570千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
に含まれております。	法定実効税率 40.0%
流動資産 - 繰延税金資産 120,384千円	(調整)
固定資産 - 繰延税金資産 42,993千円	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
固定負債 - 繰延税金負債 14,783千円	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.1%
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	住民税均等割等 1.4%
法定実効税率 40.0%	評価性引当金 13.2%
(調整)	連結子会社欠損金等による税効果未認識 12.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	その他 0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%
住民税均等割等 3.4%	
評価性引当金 6.2%	
その他 1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,055,478	12,042,167	391,279	27,488,925		27,488,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,529	27,196	41,739	171,465	(171,465)	
計	15,158,008	12,069,364	433,019	27,660,391	(171,465)	27,488,925
営業費用	14,944,341	11,816,004	354,347	27,114,693	75,767	27,190,460
営業利益	213,666	253,359	78,671	545,698	(247,233)	298,465
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,333,595	6,133,237	954,259	12,421,092	1,031,614	13,452,707
減価償却費	262,142	106,300	10,356	378,799	10,887	389,686
資本的支出	145,248	270,868	4,646	420,763	94,600	515,363

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業.....石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業.....新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業.....ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、290,715千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,230,928千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,030,769	20,045,766	399,518	37,476,054		37,476,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,391	11,296	40,760	170,448	(170,448)	
計	17,149,160	20,057,062	440,279	37,646,502	(170,448)	37,476,054
営業費用	16,842,554	19,679,230	366,046	36,887,831	110,340	36,998,172
営業利益	306,606	377,831	74,232	758,671	(280,788)	477,882
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,330,288	6,999,170	946,319	13,275,778	599,402	13,875,180
減価償却費	203,064	267,138	11,483	481,686	15,817	497,503
資本的支出	3,461	910,944	1,794	916,199	9,773	925,973

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業.....石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業.....新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業.....ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、331,148千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、933,087千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、カービジネス事業が35,043千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、カービジネス以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、カーライフサポート事業が8,047千円、カービジネス事業が498千円、その他の事業が779千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	太田鋼三	横浜市港北区		会社役員	直接・被所有 14.44			ゴルフ会員権の購入	40,000 (注1)		
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	太田興産(株)	横浜市港北区	107,600	不動産業	直接・被所有 13.76	兼任2名	不動産の賃借	不動産の賃借	22,454 (注2)	前払費用	3,778
										差入保証金	24,734
	長期前払費用	20,250									
(株)エブリワン	横浜市港北区	30,000	飲食業			兼任2名	不動産の賃借	不動産の賃借	7,857 (注2)		
								不動産の売却	39,159 (注1)		

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	太田鋼三	横浜市港北区		会社役員	直接・被所有 14.80			ゴルフ会員権の購入	9,000 (注1)		
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	太田興産(株)	横浜市港北区	107,600	不動産業	直接・被所有 13.77	兼任1名	不動産の賃借	不動産の賃借	28,642 (注2)	前払費用	4,294
										差入保証金	24,734
	(株)エブリワン	横浜市港北区	90,000	不動産業		兼任1名	不動産の賃貸	不動産の賃貸	3,600 (注2)	長期前払費用	13,514

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	双葉石油(株)	横浜市栄区	15,300	石油製品販売	直接・所有 100.00	兼任3名	100%出資子会社	運転資金の貸付	185,000 (注1)	短期貸付金	24,000
										長期貸付金	146,000
								利息の受取	2,454		

- (注) 1 運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準等を参考に、取締役会決議において決定しております。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,188.48	1,257.73
1株当たり当期純利益(円)	34.87	89.99
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
当期純利益(千円)	110,949	286,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,949	286,311
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,507	3,181,485

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

<p>平成19年5月1日付で、神奈川県内で新日本石油(株)の特約店としてENEOS系SS4店舗を運営する双葉石油(株)の全株式を取得いたしました。 (取得株式 普通株式30,600株 取得価額30,600円) これにより、ENEOS系の運営SSが11店舗から15店舗に増加し、運営におけるノウハウの共有や当社グループの店舗ネットワークを有効に活用し相乗効果とした仕入れ増加によるコストの削減を図るとともに神奈川県南部に地盤を築くものであります。 なお、当社グループの業績への影響は軽微であります。</p>	<p>1.平成20年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるメトロポリタンモーターズ(株)が、(株)ケーユーホールディングスの連結子会社である(株)モトーレン東名横浜から、同社の事業のうち、横浜エリアで行っているBMW車正規ディーラー事業の一部を譲り受けることを決議し、同日、関係各社間で「事業の一部譲受に関する基本合意書」を締結いたしました。次いで、平成20年6月19日に関係各社間で「事業の一部譲受に関する事業譲渡契約書」を締結し、平成20年7月1日に当該事業を譲り受けました。 (譲り受け価額 107,526千円、内訳 のれん 100,000千円、固定資産 7,526千円) これにより、BMW車正規ディーラー店舗は8店舗から9店舗に増加し、横浜、湘南エリアにおける店舗網の充実に資するものであります。 なお、平成21年4月期の当社グループ業績への影響については、連結業績予想に織り込み済みです。</p> <p>2.平成20年6月18日の監査役監査報告書提出後、平成20年7月4日付で石油元売会社より、平成19年度の最終市況対策費として24,187千円の仕入値引を行うとの通知を受けました。 なお、当該仕入値引は平成21年4月期の業績に含まれております。</p>
--	--

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社サン オータス	第1回無担保社 債	平成年月日 14.12.30	400,000	()	0.94	なし	平成年月日 19.12.28
株式会社サン オータス	第2回無担保社 債	15. 1.31	200,000	()	0.68	なし	20. 1.31
株式会社サン オータス	第3回無担保社 債	19. 8. 9		168,000 (64,000)	1.33	なし	22. 8. 9
株式会社サン オータス	第4回無担保社 債	19.12.20		300,000 ()	1.17	なし	22.12.20
株式会社サン オータス	第5回無担保社 債	19.12.28		150,000 ()	1.20	なし	22.12.30
合計			600,000	618,000 (64,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	64,000	64,000	490,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,865,388	5,122,993	1.55	
1年以内返済予定長期借入金	432,695	378,914	1.79	
1年以内返済予定リース債務		9,729	3.34	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	878,938	658,128	1.84	平成21年 7月～ 平成25年 8月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		31,057	3.33	平成21年 5月～ 平成25年 3月
その他の有利子負債				
流動負債「その他」(割賦未払金)	191,374	97,962	6.87	
固定負債「その他」(長期割賦未払金)	135,290	33,137	6.87	平成21年 6月～ 平成22年 8月
合計	6,503,686	6,331,922		

(注) 1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率であります。

2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	290,364	212,294	100,440	40,200
リース債務	10,059	10,401	7,449	3,146
固定負債「その 他」 (長期割賦未払金)	30,757	2,379		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			390,723		357,532	
2 受取手形			12,189		14,780	
3 売掛金			924,834		1,039,656	
4 商品			691,840		635,778	
5 貯蔵品			30,981		24,674	
6 前払費用			54,511		46,676	
7 繰延税金資産			106,840		37,253	
8 関係会社短期貸付金			738,000		937,960	
9 未収入金			158,467		157,222	
10 その他			81,656		8,813	
貸倒引当金			68,692		7,744	
流動資産合計			3,121,353	33.2	3,252,605	34.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,933,314		1,925,068		
減価償却累計額		884,896	1,048,418	929,945	995,123	
(2) 構築物		404,881		387,612		
減価償却累計額		297,736	107,145	296,793	90,819	
(3) 機械及び装置		287,292		265,245		
減価償却累計額		218,348	68,943	213,101	52,144	
(4) 車両運搬具		1,324,869		1,063,575		
減価償却累計額		983,278	341,591	867,471	196,103	
(5) 工具器具及び備品		164,915		153,938		
減価償却累計額		124,935	39,979	123,503	30,434	
(6) 土地	1		3,473,043		3,473,043	
有形固定資産合計			5,079,122	54.1	4,837,668	51.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		8,638		4,319	
(2) ソフトウェア		881		872	
(3) その他		18,384		17,985	
無形固定資産合計		27,904	0.3	23,177	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	99,682		76,318	
(2) 関係会社株式		283,878		283,908	
(3) 出資金		3,121		3,121	
(4) 長期貸付金		23,250		13,250	
(5) 関係会社長期貸付金		236,000		476,070	
(6) 破産更正債権等		17,481		17,049	
(7) 長期前払費用		31,096		15,765	
(8) 繰延税金資産		41,646		60,517	
(9) 差入保証金		332,646		301,118	
(10) その他		100,751		122,905	
貸倒引当金		7,423		9,172	
投資その他の資産合計		1,162,130	12.4	1,360,850	14.4
固定資産合計		6,269,157	66.8	6,221,696	65.7
資産合計		9,390,511	100.0	9,474,302	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		84,378		84,198	
2 買掛金		1,268,935		1,369,458	
3 短期借入金	1	2,185,000		2,115,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	1	269,500		317,000	
5 1年以内償還予定社債		600,000		64,000	
6 未払金		149,827		168,177	
7 未払費用		93,257		94,665	
8 未払法人税等				1,568	
9 未払事業所税		5,913		6,044	
10 未払消費税等		26,645		27,497	
11 割賦未払金		185,442		97,962	
12 前受金		2,734		10,111	
13 預り金		18,097		17,258	
14 前受収益		1,024		1,290	
15 賞与引当金		73,100		74,000	
16 その他		726		9,734	
流動負債合計		4,964,582	52.9	4,457,969	47.0
固定負債					
1 社債				554,000	
2 長期借入金	1	488,180		495,300	
3 長期割賦未払金		131,099		33,137	
4 退職給付引当金		165,652		187,693	
5 役員退職慰労引当金		69,888		64,076	
6 預り保証金		24,197		23,808	
7 その他				31,057	
固定負債合計		879,018	9.3	1,389,073	14.7
負債合計		5,843,601	62.2	5,847,042	61.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			411,250	411,250	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		462,500		462,500	
資本剰余金合計			462,500	462,500	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		30,692		30,692	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,430,040		2,430,040	
繰越利益剰余金		202,500		297,997	
利益剰余金合計			2,663,233	2,758,729	
4 自己株式			27,042	27,060	
株主資本合計			3,509,940	3,605,419	38.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			36,968	21,840	
評価・換算差額等合計			36,968	21,840	0.2
純資産合計			3,546,909	3,627,259	38.3
負債純資産合計			9,390,511	9,474,302	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)			当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,502,113	100.0		20,043,854	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		549,453			691,840		
2 当期商品仕入高		15,411,149			16,789,204		
合計		15,960,602			17,481,045		
3 期末商品棚卸高		691,840	15,268,761	82.5	635,778	16,845,267	84.0
売上総利益			3,233,351	17.5		3,198,587	16.0
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		77,939			87,775		
2 販売手数料		121,723			145,373		
3 役員報酬		70,977			60,376		
4 給与手当・賞与		735,531			744,682		
5 雑給		590,331			558,487		
6 賞与引当金繰入額		69,635			70,336		
7 退職給付費用		70,466			66,571		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		7,427			6,198		
9 地代家賃		467,398			476,280		
10 機械賃借料		134,683			109,666		
11 減価償却費		108,025			102,561		
12 貸倒引当金繰入額					810		
13 その他		705,934	3,160,073	17.1	704,577	3,133,698	15.7
営業利益			73,278	0.4		64,888	0.3
営業外収益							
1 受取利息	1	8,612			23,949		
2 受取配当金	1	70,889			49,451		
3 受取手数料	1	91,290			90,815		
4 投資有価証券売却益		750			37,443		
5 その他		43,549	215,091	1.2	33,053	234,712	1.2
営業外費用							
1 支払利息		23,977			37,685		
2 社債利息		5,120			7,252		
3 社債発行費					8,135		
4 保険解約損		4,330			1,381		
5 その他		5,514	38,941	0.2	4,189	58,644	0.3
経常利益			249,428	1.4		240,957	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益							
1 固定資産売却益	2	106					
2 賞与引当金戻入益		1,812	1,919	0.0			
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1,252		1,301			
2 固定資産除却損	4	10,444		9,279			
3 店舗撤退損	5			10,337			
4 貸倒引当金繰入額		25,869					
5 役員退職慰労金		104,950					
6 その他			142,516	0.8	3,736	24,655	0.1
税引前当期純利益			108,831	0.6		216,302	1.1
法人税、住民税 及び事業税		4,672		9,099			
法人税等調整額		33,456	38,129	0.2	60,801	69,901	0.4
当期純利益			70,702	0.4		146,400	0.7

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額(注)			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年 4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 4月30日残高(千円)	30,692	2,330,040	289,065	2,649,797	27,042	3,496,505	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立額(注)		100,000	100,000				
剰余金の配当(注)			57,267	57,267		57,267	
当期純利益			70,702	70,702		70,702	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		100,000	86,564	13,435		13,435	
平成19年 4月30日残高(千円)	30,692	2,430,040	202,500	2,663,233	27,042	3,509,940	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 4月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,534,655
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額(注)			
剰余金の配当(注)			57,267
当期純利益			70,702
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,180	1,180	1,180
事業年度中の変動額合計(千円)	1,180	1,180	12,254
平成19年 4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,546,909

(注) 平成18年 7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年 4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 4月30日残高(千円)	30,692	2,430,040	202,500	2,663,233	27,042	3,509,940	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			50,904	50,904		50,904	
当期純利益			146,400	146,400		146,400	
自己株式の取得					18	18	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			95,496	95,496	18	95,478	
平成20年 4月30日残高(千円)	30,692	2,430,040	297,997	2,758,729	27,060	3,605,419	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,546,909
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			50,904
当期純利益			146,400
自己株式の取得			18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	15,128	15,128	15,128
事業年度中の変動額合計(千円)	15,128	15,128	80,349
平成20年 4月30日残高(千円)	21,840	21,840	3,627,259

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法 (2) 新車・中古車 個別法による原価法 (3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 (1) 石油商品 同左 (2) 新車・中古車 同左 (3) カー用品・その他の用品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び車 両運搬具のうちレンタル車両につ いては定額法とし、それ以外につ いては定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万 円未満の減価償却資産について は、3年間で均等償却をしており ます。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年～6年	(1) 有形固定資産 同左

		<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,045千円減少しております。</p>
--	--	---

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>
--	--

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,546,909千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)			当事業年度 (平成20年4月30日)		
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産			1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産		
建物	807,144千円		建物	787,901千円	
土地	3,031,336千円		土地	3,031,336千円	
投資有価証券	13,845千円		投資有価証券	10,695千円	
計	3,852,326千円		計	3,829,933千円	
(ロ)上記に対応する債務			(ロ)上記に対応する債務		
短期借入金	1,720,000千円		短期借入金	1,750,000千円	
1年以内返済予定長期借入金	107,880千円		1年以内返済予定長期借入金	95,120千円	
長期借入金	141,310千円		長期借入金	37,200千円	
計	1,969,190千円		計	1,882,320千円	
2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(株)モトーレン東洋	1,102,270	借入債務	(株)モトーレン東洋	1,549,202	借入債務
(株)プリティッシュオート	380,490	借入債務	(株)プリティッシュオート	340,775	借入債務
メトロポリタンモーターズ(株)	551,054	借入債務	メトロポリタンモーターズ(株)	520,654	借入債務
			次の関係会社について、金融機関とのデリバティブ取引(金利スワップ)に対し、債務保証を行っております。		
保証先	想定元本(千円)				
メトロポリタンモーターズ(株)	52,800				
			次の関係会社について、仕入先に対する営業債務に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容			
(株)モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般			
(株)プリティッシュオート	極度額なし	営業債務全般			
メトロポリタンモーターズ(株)	極度額なし	営業債務全般			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 7,400千円 受取配当金 68,000千円 受取手数料 67,608千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 20,116千円 受取配当金 48,000千円 受取手数料 66,229千円
2 固定資産売却益の内容は工具器具備品等106千円であります。	2
3 固定資産売却損の内容は車両運搬具1,252千円であります。	3 固定資産売却損の内容は車両運搬具1,301千円であります。
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 396千円 車両運搬具 9,645千円 その他 402千円 計 10,444千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,855千円 機械及び装置 988千円 車両運搬具 3,790千円 工具器具及び備品 644千円 計 9,279千円
5	5 店舗撤退損の内容は、S S 2 店舗計10,337千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,993			48,993

(変動事由の概要)

当事業年度における変動はありません。

当事業年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,993	28		49,021

(変動事由の概要)

当事業年度において単元未満株式の買取りにより28株増加いたしました。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	117,481	54,418	63,063	機械及び装置	90,327	47,016	43,311
車両運搬具	21,283	9,331	11,951	車両運搬具	53,328	17,194	36,133
工具器具及び 備品	140,528	90,440	50,087	工具器具及び 備品	127,068	71,170	55,897
合計	279,293	154,190	125,102	合計	270,724	135,381	135,342
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,567千円	1年内			61,120千円
1年超			83,339千円	1年超			86,187千円
合計			131,907千円	合計			147,307千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			57,324千円	支払リース料			62,662千円
減価償却費相当額			53,123千円	減価償却費相当額			57,577千円
支払利息相当額			2,968千円	支払利息相当額			5,204千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。				同左			
6 減損損失について				6 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年 4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(短期)</p> <p>賞与引当金 29,240千円</p> <p>未払事業所税 2,365千円</p> <p>貸倒引当金 27,173千円</p> <p>繰越欠損金 50,262千円</p> <hr/> <p>小計 109,041千円</p> <p>(長期)</p> <p>退職給付引当金 66,261千円</p> <p>役員退職慰労引当金 27,955千円</p> <p>関係会社株式評価損 11,999千円</p> <p>貸倒引当金 31千円</p> <hr/> <p>小計 106,246千円</p> <p>評価性引当金 39,954千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 175,333千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(短期)</p> <p>未収事業税 2,201千円</p> <p>(長期)</p> <p>有価証券評価差額金 24,645千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 26,846千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 148,486千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(短期)</p> <p>賞与引当金 29,600千円</p> <p>未払事業所税 2,417千円</p> <p>貸倒引当金 2,451千円</p> <p>未払事業税 2,538千円</p> <p>その他 246千円</p> <hr/> <p>小計 37,253千円</p> <p>(長期)</p> <p>退職給付引当金 75,077千円</p> <p>役員退職慰労引当金 25,630千円</p> <p>関係会社株式評価損 11,999千円</p> <hr/> <p>小計 112,707千円</p> <p>評価性引当金 37,629千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 112,331千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(長期)</p> <p>有価証券評価差額金 14,560千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 14,560千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 97,771千円</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.7</p> <p>住民税均等割等 2.0</p> <p>評価性引当金 1.1</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 25.3</p> <p>住民税均等割等 4.3</p> <p>評価性引当金 15.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0</p>	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.7</p> <p>住民税均等割等 2.0</p> <p>評価性引当金 1.1</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,114.85	1,140.12
1株当たり当期純利益(円)	22.22	46.02
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
当期純利益(千円)	70,702	146,400
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,702	146,400
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,507	3,181,485

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
平成19年 5月 1日付で、神奈川県内で新日本石油(株)の特約店としてENEOS系SS4店舗を運営する双葉石油(株)の全株式を取得いたしました。 (取得株式 普通株式30,600株 取得価額30,600円) これにより、ENEOS系の運営SSが11店舗から15店舗に増加し、運営におけるノウハウの共有や当グループの店舗ネットワークを有効に活用し相乗効果とした仕入れ増加によるコストの削減を図るとともに神奈川県南部に地盤を築くものであります。 なお、当社業績への影響は軽微であります。	平成20年 6月18日の監査役監査報告書提出後、平成20年 7月 4日付で石油元売会社より、平成19年度の最終市況対策費として24,187千円の仕入値引を行うとの通知を受けました。 なお、当該仕入値引は平成21年 4月期の業績に含まれております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	新日鉱ホールディングス(株)	41,270	26,536
		新日本石油(株)	33,865	24,146
		(株)横浜銀行	30,000	22,860
		(株)オータス東渡田	1,120	1,400
		(株)オータス第二京浜川崎	11	1,375
		小計	106,266	76,318
計		106,266	76,318	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,933,314	351	8,597	1,925,068	929,945	50,904	995,123
構築物	404,881	900	18,168	387,612	296,793	16,113	90,819
機械及び装置	287,292	1,380	23,426	265,245	213,101	17,109	52,144
車両運搬具	1,324,869	136,870	398,165	1,063,575	867,471	157,926	196,103
工具器具及び備品	164,915	5,285	16,261	153,938	123,503	14,117	30,434
土地	3,473,043			3,473,043			3,473,043
有形固定資産計	7,588,317	144,787	464,620	7,268,483	2,430,814	256,171	4,837,668
無形固定資産							
のれん				21,596	17,277	4,319	4,319
ソフトウェア				3,088	2,216	587	872
その他				22,968	4,982	398	17,985
無形固定資産計				47,653	24,475	5,304	23,177
長期前払費用	61,070		8,589	52,481	36,715	7,122	15,765
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	デモカー及びレンタル車両	127,617千円
工具器具及び備品	整備機器	1,220千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	デモカー及びレンタル車両	382,132千円
構築物	店舗撤退による資産除却	18,168千円
機械装置	店舗撤退による資産除却	15,901千円
工具器具及び備品	店舗撤退による資産除却	11,839千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,116	2,683	60,009	1,872	16,917
賞与引当金	73,100	74,000	72,305	794	74,000
役員退職慰労引当金	69,888	6,198	12,010		64,076

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の見直し等による洗替額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、実際支給額の超過額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	33,754
預金	323,777
(当座預金)	76,799
(普通預金)	123,243
(別段預金)	1,480
(定期預金)	122,254
合計	357,532

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)斉藤石油	12,000
油科学工事(株)	2,780
合計	14,780

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 5月	12,834
6月	543
7月	695
8月	706
合計	14,780

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JOMOカードセンター	255,334
ENEOSクレジットセンター	246,777
ジャックスサンオータスカード	58,706
(有)美国商会	26,777
(株)プライム	25,169
その他	426,890
合計	1,039,656

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
924,834	14,472,844	14,358,022	1,039,656	93.2	25

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
石油類	187,888
新車	89,402
中古車	278,820
その他	79,666
合計	635,778

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品	2,813
販売促進用品	21,798
整備用消耗部品	62
合計	24,674

へ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
メトロポリタンモーターズ(株)	837,960
(株)プリティッシュオート	40,000
(株)モトーレン東洋	36,000
双葉石油(株)	24,000
合計	937,960

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)モトーレン東洋	200,000
双葉石油(株)	146,000
メトロポリタンモーターズ(株)	130,070
合計	476,070

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県高津県税事務所	83,816
東京都中央都税事務所	381
合計	84,198

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 5月	41,985
6月	42,213
合計	84,198

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンエナジー	722,812
新日本石油(株)	430,003
プライマスフィナンシャルサービス	97,726
フォードジャパンリミテッド	23,533
神奈川県高津県税事務所	21,437
その他	73,945

合計	1,369,458
----	-----------

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,320,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	265,000
みずほ信託銀行(株)	130,000
合計	2,115,000

二 1年以内償還予定社債

銘柄	金額(千円)
第3回無担保社債	64,000
合計	64,000

(注) 発行年月日、利率等については 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表の「社債明細表」に記載しております。

ホ 社債

銘柄	金額(千円)
第3回無担保社債	104,000
第4回無担保社債	300,000
第5回無担保社債	150,000
合計	554,000

(注) 発行年月日、利率等については 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表の「社債明細表」に記載しております。

へ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	293,400
(株)三菱東京UFJ銀行	150,300
(株)三井住友銀行	51,600
合計	495,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
送付先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
送付先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 電子公告掲載URL http://www.sunautas.co.jp/top.html ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) 平成19年7月27日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

事業年度 第57期中(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) 平成20年1月25日関東財務局長に提出。

3 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月27日関東財務局長に提出の事業年度(第56期)(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月26日

株式会社 サンオータス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 安田 弘 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 和 哲 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月24日

株式会社 サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月18日の監査役監査報告書提出後、平成20年7月4日付で石油元売会社より、平成19年度の最終市況対策費として24,187千円の仕入値引を行うとの通知を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月26日

株式会社 サンオータス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータスの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月24日

株式会社 サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 達 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータスの平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月18日の監査役監査報告書提出後、平成20年7月4日付で石油元売会社より、平成19年度の最終市況対策費として24,187千円の仕入値引を行うとの通知を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。